



平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿知羅 英夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)山田 佳夫 TEL (06)6945-5611
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,584	(△0.0)	559	(△23.1)	537	(△23.6)	385	(8.9)
19年3月期	18,589	(6.2)	727	(26.3)	703	(25.6)	354	(0.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	67	02	—	—	9.4		4.6		3.0	
19年3月期	61	57	—	—	9.3		6.2		3.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	11,922		4,241		35.6		737 74	
19年3月期	11,620		3,953		34.0		687 64	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,241百万円 19年3月期 3,953百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	710		△1,082		422		895	
19年3月期	326		△195		△194		844	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	—	—	12	00	12	00	69	19.5	1.8
20年3月期	—	—	15	00	15	00	86	22.4	2.1
21年3月期(予想)	—	—	15	00	15	00	86	27.3	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,157	4.4	225	11.8	200	6.2	101	△50.3	17	67
通期	19,000	2.2	650	16.2	600	11.7	316	△18.0	54	97

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,750,000株 19年3月期 5,750,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 76株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好業績の企業が増えて緩やかな回復基調にありましたが、後半は原油価格の高騰やサブプライム問題の影響による株価下落等の不安定な要素もあり、先行きの景気動向には不透明感が増してきております。

当貨物自動車運送業界においては、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、加えて原油価格の高騰に伴う燃料費の増加や安全対策等のコスト増加要因もあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社は内部管理体制の一層の充実と売上の拡大並びにコスト削減に努めながら、倉庫の新設並びに環境・安全対策への投資を積極的に実施してまいりました。

当事業年度の業績については、大手荷主の事業構造の変革（配送ルート的大幅な変更・見直し）による影響を受けて運送事業で大幅な減収・減益となりましたが、事務所移転・引越事業の受注拡大並びに新設倉庫が下期から順調に稼働したことに伴う倉庫事業収益の大幅な増加や新規事業（デジタルソリューション）等での売上増加により、前期とほぼ同額の185億84百万円（前年同期比0.03%減）、売上総利益はコスト削減に努力をしたものの、外注費等の増加により30億32百万円（同3.7%減）、営業利益は新設倉庫の開設等に伴う一時費用の増加により、5億59百万円（同23.1%減）、経常利益は5億37百万円（同23.6%減）、当期純利益は土地の売却益1億91百万円の計上により3億85百万円（同8.9%増）となりました。事業部門別の業績は以下のとおりであります。

①運送事業部門

当事業部門につきましては、事務所移転・引越等の受注拡大はありましたものの、第2四半期から大手荷主の事業構造の変革（配送ルート的大幅な変更・見直し）による大幅な減収・減益の影響を受け、売上高は132億99百万円（前年同期比4.4%減）、売上総利益は21億8百万円（同9.1%減）となりました。

②倉庫事業部門

当事業部門につきましては、新設4倉庫が下期より順調に稼働し、売上高は21億29百万円（前年同期比21.0%増）、売上総利益は個人情報保護法に対応したセキュリティ対策費用等の増加もありましたが、6億35百万円（同18.6%増）となりました。

③商品販売・その他事業部門

当事業部門につきましては、中古PCイリース及びビジネスサポートショップ販売の減少はありましたが、トナー販売が順調に推移し、デジタルソリューション等の売上増加により売上高は31億55百万円（前年同期比8.2%増）、売上総利益は外注費等の増加により2億88百万円（同1.5%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国向け高速鉄道の長尺型材の保管・梱包・配送及び事務所移転の受注拡大並びに新設した倉庫4棟の売上増加を見込んでおります。また、首都圏・中部圏・近畿圏の情報共有化を推進することで、新規荷主の開拓、新規事業サービスの受注拡大による売上の増加を計画しております。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高190億円（前年同期比2.2%増）、営業利益は売上の増加並びに倉庫の開設に伴う一時費用が減少することもあり6億50百万円（同16.2%増）、経常利益は6億円（同11.7%増）、当期純利益は3億16百万円（同18.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は119億22百万円となり、前事業年度末に比べ3億2百万円増加いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が69百万円増加し、営業未収入金については回収により1億77百万円の減少となりました。さらに、たな卸資産が在庫の圧縮により2億91百万円減少いたしました。一方で、倉庫及び配送センターの新設により有形固定資産は5億15百万円の増加となりました。

また、負債は76億80百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が2億81百万円減少し、短期借入金が4億30百万円減少いたしました。一方で、一年以内返済予定を含む長期借入金は9億99百万円の増加となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億88百万円増加して42億41百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増加し35.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末におけるキャッシュ・フローは営業活動により得られた資金が7億10百万円、投資活動により使用した資金が10億82百万円、財務活動により得られた資金が4億22百万円となりました。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、8億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7億10百万円(前年同期比118.0%増)となりました。これは主に税引前当期純利益7億16百万円、減価償却費2億83百万円、たな卸資産の減少額2億90百万円による収入と仕入債務の減少額2億81百万円、法人税等の支払2億69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億82百万円(前年同期比454.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4億22百万円(前年同期は1億94百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入14億30百万円と短期借入金の純減少4億30百万円、並びに長期借入金の返済による支出4億30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	30.7	33.4	34.0	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	28.9	32.8	27.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7	5.7	9.1	13.1	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	9.4	5.8	4.2	8.2

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている

負債の内、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、損益計算書の利息計上額であります。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。ただし、平成16年3月期は、非上場
・非登録のため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては、株主の皆様
に安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保
を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の
強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるため、株主資本利益率の向上を図り、今後の業績の向上を
通じて、株主の皆様への利益還元を考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当については
取締役会、期末配当については株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会
の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めておりま
す。

なお、当社の配当は通期の業績を踏まえて従来より年1回の期末配当を実施しており、当期の配当は3
円増配し、1株15円を予定しております。次期の配当につきましても、従来どおり年1回の期末配当15円
を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業の季節変動性について

当社が営んでいる運送事業については、主力荷主の決算期及び人事異動が3月に集中しており、会計年度末の3月が繁忙期となります。中でも事務所移転・引越事業は、その傾向が顕著であります。

その結果、運送事業の売上高及び利益が下半期に偏重して計上される傾向にあるため、上半期と下半期の業績が平準化されておられません。

平成19年3月期及び平成20年3月期における半期毎の業績は以下の通りであります。

	平成19年3月期			
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)
売上高	9,273,316	49.9	9,316,158	50.1
経常利益	320,922	45.6	382,980	54.4
当期(中間)純利益	150,244	42.4	203,775	57.6

	平成20年3月期			
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	上期割合(%)	金額(千円)	下期割合(%)
売上高	8,773,627	47.2	9,811,102	52.8
経常利益	189,171	35.2	348,307	64.8
当期(中間)純利益	204,535	53.1	180,842	46.9

②特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高及び売上高総額に対する同社への売上高の割合(以下、表中「割合」とする。)は以下の通りであります。

受託先	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	3,945,297	21.2	4,186,247	22.5

売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成20年3月期末における同社からの借入金残高は11億65百万円で、借入金残高の総額43億32百万円に占める割合は、26.9%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行なわれた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式9.04%を保有する大株主であり、また、決算短信提出日現在において、当社常勤役員7名の内、同社からの転籍者は3名であります。加えて、出向者としてはニューマーケティング部長兼営業開発室部長、中部本部長補佐兼ヒガシパーキング担当部長、総務人事部長兼財務部長の3名及びその他従業員1名が在籍しております。

③固定資産の評価について

平成20年3月31日現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価損と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。しかしながら、今後、当社の事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④事業に対する法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるか又は登録を行なう必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(a) 主要な事業活動の前提となる事項

当社は貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行なっておりますが、係る事業を行なうにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行ない、国土交通大臣の許可又は登録を行なう必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬業については、収集運搬を行なう区域を管轄する各都道府県知事又は政令市長の許可を得る必要があります。

(b) 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
貨物運送取次業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

(c) 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条（許可の取消し）に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
貨物運送取次業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条（事業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可に付した条件に違反したとき等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条（営業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3（許可の取消し）の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反することを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

(d) 事業の継続に支障を来す要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間の定めは産業廃棄物収集運搬業（5年）以外はありませんが、取消事由に相当する事実はありません。

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止処分又は営業許可の取消処分が課される事になります。

当社はコンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、内部管理体制を整備することで安全推進体制を強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の抜本的な強化を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点においては当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由による許可の取消があった場合には、当社の主要な事業活動に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e)競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f)交通安全確保及び環境保護のための規制強化について

交通事故の予防を図るため、大型(車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上のトラック)について速度抑制装置(スピードリミッター)の装着を義務づけております。

当事業年度末現在において、当社が保有する事業用大型車両については既に対応済であります。

(g)環境保護のための規制について

自動車NO_x・PM法において、窒素酸化物(NO_x)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車両への使用転換が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内[首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県・(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)]では、排出基準に適合していない車両は登録を行なうことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」が制定されており、原則として条例で定める粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は、都内を運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車両の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤経営基盤の強化について

(a)設備投資に係る借入金依存度が高いことについて

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、主に金融機関からの借入金に依存しております。

平成20年3月末における借入金残高は、43億32百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は36.3%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b)事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。物流業界は、規制緩和による新規参入が比較的容易であり、全体的に事業者が増加し、結果として価格競争にさらされております。

市場が成熟している環境下においては、今後、総輸送量が逡増していくことを予測することが困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、福祉用具のレンタル及び販売事業並びにビジネスサポートセンター、IT関連事業といった事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の変革を目指しております。

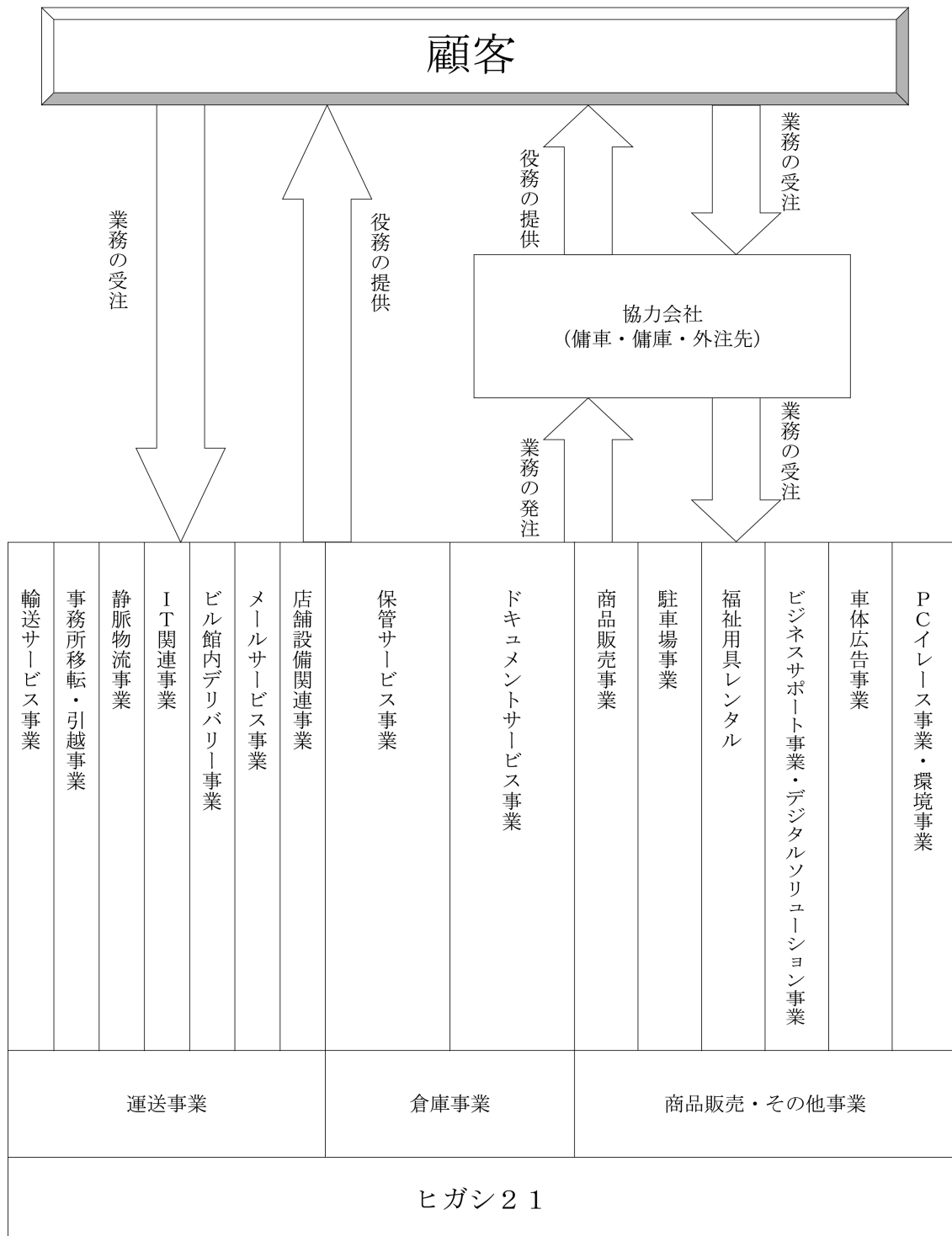
また、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開においても当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、物流事業（運送事業、倉庫事業）を主体に物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬業並びに大型ビル内のデリバリー、商品販売・その他事業として、梱包資材・OAトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を業務としております。

事業の系統図

事業の系統図及び概要は次の通りであり、顧客から当社または協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社または協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行なっていることを示しております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私達ヒガシ21は、「安心」と「安全」を大切にして物流事業を通じ、社会に奉仕することを経営の基本方針とし、以下の経営理念(3つの使命)に基づき活動しております。

①商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

②社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

③経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化に対応した十分な利益を計上できる経営体制の構築を目指し、売上高及び経常利益の継続的な成長を目標としており、中期的な目標としては経常利益10億円体制を築くとともに、経常利益率4%を目標としております。なお、当事業年度の経常利益率は2.9%(前年同期比0.9ポイント減)となりましたが、今後も新規荷主開拓や新規事業サービスの開発を行ない、営業力の向上と効率化を進め、利益率の向上に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は関西圏はもとより、首都圏・中部圏での売上高の拡大を目指しております。又、営業及び業務機能を強化するため業務本部制を導入し、事業所間の情報共有化と連携を強化しながら物流事業の拡大を図ることを経営戦略としており、資本提携やM&Aによる新規事業等の業容拡大を図ることも視野に入れております。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、企業統合や再編並びに資本・業務提携等が活発化しております。物流業界においても競争は一段と厳しい状況であり、制度や法改正が進むことで、企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業等の成長分野での事業拡大並びに新規事業開発による事業規模の拡大を図っていくことが課題であります。

そのため、「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を行なっていくことで、引き続き主要事業許認可に対する法令順守及び交通安全対策並びに環境問題にも積極的に対応する所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させる事が経営の最重要課題の一つとして位置づけており、公共性が高い物流事業会社としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

なお、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

①取締役会は6名で構成されており、原則として毎月開催し、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に業務執行を監督する機関として位置づけております。

なお、平成20年3月期においては取締役会を13回開催しております。

②当社の監査役3名の内、社外監査役は2名であります。各監査役は取締役会(岩崎氏は13回、出口氏は9回)に出席し、職務の執行を客観的に監視すると共に豊富な経験且つ深い見識を活かした発言を適

宜行なっております。また、内部監査室及び会計監査人と連携してコンプライアンスの徹底を図ることにより、厳正な監査を実施しております。

③当社は、取締役会の「意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、その役割と責任を明確にすると共に迅速な意思決定と円滑な業務執行を行なうため、執行役員制度を導入しております。執行役員制度の導入に伴い、取締役会を「経営方針の決定及び業務執行の監督を行なう機関」として位置づけ、「重要事項の審議及び業務執行の意思統一」を図るため、経営会議を設置いたしました。

経営会議は代表取締役社長が招集し、取締役執行役員及び執行役員によって構成されており、原則として毎月開催しており、平成20年3月期においては24回開催しております。また、経営会議には付議事項に関係のある部長その他の者を出席させて説明及び報告を受ける体制をとっております。

④リスク管理状況の整備・運用状況については、「安全」と「安心」を第一に経営に取り組んでおり、コンプライアンス及びリスク管理体制を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、監査室及び関係各部が連携し、役職員等がコンプライアンス並びにリスク管理の重要性を認識して経営にあたるよう指導しております。

プライバシーマークについては、社内体制の整備を推進し、平成18年5月に認定を取得しております。

産業廃棄物処理に関する事務局は、産業廃棄物収集運搬を行なっている部署に対して、毎年1回管理書類の点検並びに中間処理事業者の管理・運営状況の実査を行なっております。

安全対策としては、毎年社内の安全大会のほか、協力会社及び地元警察署の協力を得て安全大会を実施し、安全に関する意識の向上及び道路交通法等について教育研修を行なっております。

⑤内部監査及び監査の組織の運用・整備状況については、管理部門で構成している管理部門と営業部門を明確に区分しております。

業務運営上で発生する各種の行為については、その重要度に応じて社内規程により職務権限が明確に規定されており、重要なものについては必ず管理部門各所管部の承認が必要となっております。

また、特に重要なものについては、代表取締役社長及び取締役会での決議が必要となっており、職務権限及び各部門の業務分掌の明確な区分により、組織的な社内相互牽制が図れる体制を構築しております。なお、社内の全部門を対象に、社内規程順守や業務運営の遂行状況を管理、牽制するための監視機能として社長直轄の監査室を設け、社内全部署の内部監査を実施しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,086,809		1,156,115		
2 受取手形	※4	516,824		596,713		
3 営業未収入金		2,883,009		2,705,827		
4 商品		336,958		45,665		
5 貯蔵品		4,884		5,358		
6 前払費用		77,304		91,062		
7 繰延税金資産		112,052		98,600		
8 その他		38,484		43,743		
貸倒引当金		△6,461		△3,270		
流動資産合計		5,049,864	43.5	4,739,816	39.8	△310,048
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1.2	5,234,868		6,060,488		
減価償却累計額		△2,843,993	2,390,874	△3,002,504	3,057,983	
(2) 構築物		451,838		557,657		
減価償却累計額		△350,211	101,627	△376,995	180,662	
(3) 機械及び装置		199,152		238,316		
減価償却累計額		△180,817	18,334	△185,736	52,580	
(4) 車輛運搬具		511,556		449,423		
減価償却累計額		△475,760	35,795	△383,643	65,779	
(5) 工具器具備品		102,952		132,842		
減価償却累計額		△70,795	32,157	△70,005	62,836	
(6) 土地	※1	2,502,688		2,493,935		
(7) 建設仮勘定		316,772		—		
有形固定資産合計		5,398,251	46.4	5,913,778	49.6	515,526
2 無形固定資産						
(1) 借地権		—		20,804		
(2) ソフトウェア		73,508		91,592		
(3) その他		18,127		17,535		
無形固定資産合計		91,635	0.8	129,932	1.1	38,297

区分	注記 番号	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		267,315		223,161		
(2) 出資金		10,755		10,755		
(3) 破産更生債権等		2,312		6,372		
(4) 長期前払費用		779		57,399		
(5) 繰延税金資産		142,282		99,789		
(6) 差入保証金		547,935		605,365		
(7) 保険積立金		92,951		106,332		
(8) その他		40,463		44,953		
貸倒引当金		△24,532		△14,752		
投資その他の資産合計		1,080,263	9.3	1,139,376	9.5	59,113
固定資産合計		6,570,150	56.5	7,183,088	60.2	612,937
資産合計		11,620,015	100.0	11,922,904	100.0	302,889

区分	注記 番号	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	24,242		34,099		
2 営業未払金		1,991,859		1,710,730		
3 短期借入金		1,360,000		930,000		
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	430,396		617,384		
5 未払金	※2	128,994		184,909		
6 未払費用		73,039		69,240		
7 未払法人税等		190,836		176,157		
8 未払消費税等		28,552		4,425		
9 前受金		54,041		78,985		
10 預り金		29,679		40,888		
11 賞与引当金		201,056		172,692		
12 設備支払手形	※4	287,620		—		
13 その他		3,096		2,264		
流動負債合計		4,803,415	41.4	4,021,777	33.7	△781,637
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,972,314		2,784,930		
2 長期未払金	※2	422,893		348,262		
3 長期預り金		137,357		173,504		
4 退職給付引当金		204,122		221,469		
5 役員退職慰労引当金		126,010		131,000		
固定負債合計		2,862,696	24.6	3,659,166	30.7	796,469
負債合計		7,666,112	66.0	7,680,943	64.4	14,831

(株)ヒガシトゥエンティワン(9029)平成20年3月期決算短信(非連結)

区分	注記 番号	第85期 (平成19年3月31日)		第86期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			333,150	2.9	333,150	2.8	—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		95,950			95,950		
資本剰余金合計			95,950	0.8	95,950	0.8	—
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		66,400			66,400		
(2)その他利益剰余金							
圧縮積立金		—			88,623		
別途積立金		2,870,000			3,170,000		
繰越利益剰余金		555,496			483,250		
利益剰余金合計			3,491,896	30.0	3,808,273	32.0	316,377
4 自己株式			—	—	△42	0.0	△42
株主資本合計			3,920,996	33.7	4,237,331	35.6	316,335
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			32,906	0.3	4,629	0.0	△28,276
評価・換算差額等合計			32,906	0.3	4,629	0.0	△28,276
純資産合計			3,953,902	34.0	4,241,961	35.6	288,058
負債及び純資産合計			11,620,015	100.0	11,922,904	100.0	302,889

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 運送事業収益		13,913,682		13,299,641		
2 倉庫事業収益		1,759,212		2,129,198		
3 商品売上高		—		1,802,436		
4 その他事業収益		2,916,578	18,589,474	1,353,452	18,584,729	100.0
II 売上原価						
1 運送事業原価		11,594,199		11,190,825		
2 倉庫事業原価		1,223,256		1,493,525		
3 商品売上原価		—		1,718,665		
4 その他事業原価		2,623,940	15,441,395	1,148,987	15,552,004	83.7
売上総利益			3,148,078		3,032,724	16.3
III 販売費及び一般管理費	※1		2,420,521		2,472,948	13.3
営業利益			727,556		559,776	3.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		378		1,275		
2 受取配当金		4,105		4,527		
3 貸貸収入		55,268		42,899		
4 その他		21,532	81,285	26,406	75,108	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		78,513		86,362		
2 貸貸原価		13,595		10,599		
3 保険積立金解約損		11,008		—		
4 その他		1,822	104,939	444	97,406	0.5
経常利益			703,902		537,478	2.9
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		—		191,717		
2 和解賠償金		12,252		—		
3 貸倒引当金戻入益		4,854		13,840		
4 その他		—	17,106	2,206	207,763	1.1
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		4,000		—		
2 固定資産除却損		30,648		28,993		
3 減損損失	※2	18,187	52,836	—	28,993	0.1
税引前当期純利益			668,172		716,248	3.9
法人税、住民税及び 事業税		310,000		255,600		
法人税等調整額		4,152	314,152	75,271	330,871	1.8
当期純利益			354,019		385,377	2.1

売上原価明細書

運送事業原価

区分	注記 番号	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		1,448,438	12.5	1,367,312	12.2
II 外注費		9,077,606	78.3	8,849,793	79.1
III 経費		1,068,153	9.2	973,720	8.7
合計		11,594,199	100.0	11,190,825	100.0

倉庫事業原価

区分	注記 番号	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		287,993	23.6	309,509	20.7
II 外注費		292,509	23.9	388,053	26.0
III 経費		642,752	52.5	795,963	53.3
合計		1,223,256	100.0	1,493,525	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		—	—	336,958	19.1
II 当期商品仕入高		—	—	1,427,373	80.9
合計		—	—	1,764,331	100.0
III 期末商品たな卸高		—	—	45,665	
差引		—	—	1,718,665	

その他事業原価

区分	注記 番号	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		10,813	0.4	7,722	0.7
II 外注費		233,841	8.9	499,545	43.5
III 経費		2,379,285	90.7	641,719	55.8
合計		2,623,940	100.0	1,148,987	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	333,150	95,950	95,950
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	333,150	95,950	95,950

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	66,400	2,620,000	533,976	3,220,376	3,649,476
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立 (注)		250,000	△250,000	—	—
剰余金の配当 (注)			△57,500	△57,500	△57,500
役員賞与 (注)			△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益			354,019	354,019	354,019
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	250,000	21,519	271,519	271,519
平成19年3月31日残高	66,400	2,870,000	555,496	3,491,896	3,920,996

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	41,924	41,924	3,691,401
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△57,500
役員賞与 (注)			△25,000
当期純利益			354,019
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△9,018	△9,018	△9,018
事業年度中の変動額合計	△9,018	△9,018	262,501
平成19年3月31日残高	32,906	32,906	3,953,902

(注) 平成18年6月28日開催の第84期定時株主総会で決議された利益処分項目であります。

第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	333,150	95,950	95,950
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の積立			
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成20年3月31日残高	333,150	95,950	95,950

(単位:千円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	66,400	—	2,870,000	555,496	3,491,896	—	3,920,996
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の積立		91,104		△91,104	—		—
圧縮積立金の取崩		△2,480		2,480	—		—
別途積立金の積立			300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当				△69,000	△69,000		△69,000
当期純利益				385,377	385,377		385,377
自己株式の取得						△42	△42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	88,623	300,000	△72,246	316,377	△42	316,335
平成20年3月31日残高	66,400	88,623	3,170,000	483,250	3,808,273	△42	4,237,331

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	32,906	32,906	3,953,902
事業年度中の変動額			
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△69,000
当期純利益			385,377
自己株式の取得			△42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△28,276	△28,276	△28,276
事業年度中の変動額合計	△28,276	△28,276	288,058
平成20年3月31日残高	4,629	4,629	4,241,961

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		668,172	716,248	48,075
2 減価償却費		226,246	283,740	57,493
3 減損損失		18,187	—	△18,187
4 貸倒引当金の減少額		△8,610	△12,970	△4,360
5 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△53,710	4,990	58,700
6 退職給付引当金の増加額		21,267	17,346	△3,920
7 賞与引当金の増減額(△は減少)		25,379	△28,363	△53,743
8 未払消費税等の減少額		△37,548	△24,126	13,421
9 受取利息及び受取配当金		△4,484	△5,803	△1,319
10 支払利息		78,513	86,362	7,849
11 保険積立金解約損		11,008	—	△11,008
12 投資有価証券評価損		4,000	—	△4,000
13 固定資産売却益		—	△197,401	△197,401
14 固定資産除却損		8,783	28,993	20,210
15 売上債権の増減額(△は増加)		△198,731	97,293	296,024
16 たな卸資産の増減額(△は増加)		△206,038	290,818	496,856
17 仕入債務の増減額(△は減少)		145,454	△281,787	△427,242
18 前受金の増加額		2,412	24,944	22,532
19 役員賞与の支払額		△25,000	—	25,000
20 その他		△14,390	60,941	75,332
小計		660,912	1,061,225	400,312
21 利息及び配当金の受取額		4,484	5,803	1,319
22 利息の支払額		△83,830	△86,497	△2,667
23 法人税等の支払額		△255,533	△269,655	△14,122
営業活動による キャッシュ・フロー		326,033	710,875	384,841
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△259,700	△253,000	6,700
2 定期預金の払戻による収入		263,800	234,400	△29,400
3 投資有価証券の取得による支出		△38,757	△3,650	35,106
4 投資有価証券の売却による収入		152,297	—	△152,297
5 有形固定資産の取得による支出		△288,598	△1,095,864	△807,266
6 有形固定資産の売却による収入		17,189	214,770	197,581
7 無形固定資産の取得による支出		△29,487	△45,374	△15,886
8 長期前払費用の増減額 (△は増加)		—	△60,115	△60,115
9 その他		△11,913	△73,668	△61,754
投資活動による キャッシュ・フロー		△195,170	△1,082,502	△887,332

(株)ヒガシトゥエンティワン(9029)平成20年3月期決算短信(非連結)

		第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△50,000	△430,000	△380,000
2 長期借入金による収入		950,000	1,430,000	480,000
3 長期借入金の返済による支出		△960,026	△430,396	529,630
4 割賦債務の支払額		△76,774	△78,227	△1,453
5 配当金の支払額		△57,500	△69,000	△11,500
6 その他		—	△42	△42
財務活動による キャッシュ・フロー		△194,300	422,333	616,634
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△63,437	50,706	114,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		907,746	844,309	△63,437
VII 現金及び現金同等物の期末残高		844,309	895,015	50,706

(5) 重要な会計方針

項目	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～30年 機械及び装置 4～15年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内手続に基づき取引を行っております。</p>	—
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,953,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「未収入金」は流動資産に区分掲記しておりましたが、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度より「未収入金」の金額34,207千円は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「設備支払手形」は負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお前事業年度は流動負債の「支払手形」に8,288千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「設備支払手形」は流動負債に区分掲記しておりましたが、負債及び純資産の合計額の1/100以下となったため、当事業年度より「設備支払手形」の金額10,515千円は「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>会計システムの変更により厳密な損益管理が可能となったことに伴い、事業及び業務区分を見直し、従来その他事業に含まれていた商品販売業務を商品販売事業とすることといたしました。</p> <p>つきましては、当事業年度より「その他事業収益」を「商品売上高」と「その他事業収益」に区分して掲記し、「その他事業原価」を「商品売上原価」と「その他事業原価」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度において、前事業年度の区分によった場合の事業の売上高及び売上原価は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 運送事業収益</td> <td style="text-align: right;">13,299,641</td> </tr> <tr> <td>2 倉庫事業収益</td> <td style="text-align: right;">2,129,198</td> </tr> <tr> <td>3 その他事業収益</td> <td style="text-align: right;"><u>3,155,889</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,584,729</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 運送事業原価</td> <td style="text-align: right;">11,190,825</td> </tr> <tr> <td>2 倉庫事業原価</td> <td style="text-align: right;">1,493,525</td> </tr> <tr> <td>3 その他事業原価</td> <td style="text-align: right;"><u>2,867,652</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,552,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に△3,521千円含まれております。</p>	区分	金額(千円)	I 売上高		1 運送事業収益	13,299,641	2 倉庫事業収益	2,129,198	3 その他事業収益	<u>3,155,889</u>	計	18,584,729	II 売上原価		1 運送事業原価	11,190,825	2 倉庫事業原価	1,493,525	3 その他事業原価	<u>2,867,652</u>	計	15,552,004
区分	金額(千円)																						
I 売上高																							
1 運送事業収益	13,299,641																						
2 倉庫事業収益	2,129,198																						
3 その他事業収益	<u>3,155,889</u>																						
計	18,584,729																						
II 売上原価																							
1 運送事業原価	11,190,825																						
2 倉庫事業原価	1,493,525																						
3 その他事業原価	<u>2,867,652</u>																						
計	15,552,004																						

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第85期 (平成19年3月31日)	第86期 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,778,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,502,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,280,532</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,972,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,710</td> </tr> </table>	建物	1,778,230千円	土地	1,502,302	計	3,280,532	一年以内返済予定長期借入金	430,396千円	長期借入金	1,972,314	計	2,402,710	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,517,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,482,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,202</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">617,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,784,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402,314</td> </tr> </table>	建物	2,517,497千円	土地	1,482,704	計	4,000,202	一年以内返済予定長期借入金	617,384千円	長期借入金	2,784,930	計	3,402,314
建物	1,778,230千円																								
土地	1,502,302																								
計	3,280,532																								
一年以内返済予定長期借入金	430,396千円																								
長期借入金	1,972,314																								
計	2,402,710																								
建物	2,517,497千円																								
土地	1,482,704																								
計	4,000,202																								
一年以内返済予定長期借入金	617,384千円																								
長期借入金	2,784,930																								
計	3,402,314																								
<p>※2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">78,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">422,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,121</td> </tr> </table>	未払金	78,227千円	長期未払金	422,893	計	501,121	<p>※2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">74,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">348,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,893</td> </tr> </table>	未払金	74,630千円	長期未払金	348,262	計	422,893												
未払金	78,227千円																								
長期未払金	422,893																								
計	501,121																								
未払金	74,630千円																								
長期未払金	348,262																								
計	422,893																								
<p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 38,082千円</p>	<p>3 ———</p>																								
<p>※4 期末日満期手形 当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,869千円	支払手形	1,381千円	設備支払手形	2,100千円	<p>※4 ———</p>																		
受取手形	10,869千円																								
支払手形	1,381千円																								
設備支払手形	2,100千円																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,360,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,360,000	差引額	2,140,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">930,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	借入実行残高	930,000	差引額	2,370,000												
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円																								
借入実行残高	1,360,000																								
差引額	2,140,000																								
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																								
借入実行残高	930,000																								
差引額	2,370,000																								

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">147,330千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">940,736</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,635</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,120</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,156</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">140,367</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,771</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">137,936</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地 域</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">愛知県 春日井市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">配送センター</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">愛知県 北名古屋市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">配送センター</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,215</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、中部地区の組織変更を機関決定したことに伴う、当該資産グループ変更により営業損益が継続してマイナスとなる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,187千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等の市場価額を適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し、評価しております。</p>	役員報酬	147,330千円	給料賞与手当	940,736	貸倒引当金繰入額	1,037	賞与引当金繰入額	114,635	役員退職慰労引当金繰入額	20,120	退職給付費用	60,156	法定福利費	140,367	減価償却費	77,771	賃借料	137,936	地 域	用 途	種 類	損失額 (千円)	愛知県 春日井市	配送センター	建物	4,017	構築物	3,003	工具器具備品	58	借地権	5,000	その他	29	愛知県 北名古屋市	配送センター	建物	4,215	構築物	363	差入保証金	1,500	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,800千円</td></tr> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">842,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,530</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,957</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,712</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,370</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">151,671</td></tr> </table>	役員報酬	136,800千円	給料賞与手当	842,677	貸倒引当金繰入額	2,181	賞与引当金繰入額	96,297	役員退職慰労引当金繰入額	27,530	退職給付費用	57,957	法定福利費	141,712	減価償却費	79,370	賃借料	151,671
役員報酬	147,330千円																																																												
給料賞与手当	940,736																																																												
貸倒引当金繰入額	1,037																																																												
賞与引当金繰入額	114,635																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,120																																																												
退職給付費用	60,156																																																												
法定福利費	140,367																																																												
減価償却費	77,771																																																												
賃借料	137,936																																																												
地 域	用 途	種 類	損失額 (千円)																																																										
愛知県 春日井市	配送センター	建物	4,017																																																										
		構築物	3,003																																																										
		工具器具備品	58																																																										
		借地権	5,000																																																										
		その他	29																																																										
愛知県 北名古屋市	配送センター	建物	4,215																																																										
		構築物	363																																																										
		差入保証金	1,500																																																										
役員報酬	136,800千円																																																												
給料賞与手当	842,677																																																												
貸倒引当金繰入額	2,181																																																												
賞与引当金繰入額	96,297																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,530																																																												
退職給付費用	57,957																																																												
法定福利費	141,712																																																												
減価償却費	79,370																																																												
賃借料	151,671																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000	—	—	5,750,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,500	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,000	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

第86期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000	—	—	5,750,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)	—	76	—	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加76株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,000	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,248	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,086,809千円	現金及び預金勘定 1,156,115千円
預入期間3か月超の定期預金 Δ 242,500	預入期間3か月超の定期預金 Δ 261,100
現金及び現金同等物 844,309	現金及び現金同等物 895,015

(リース取引関係)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,647</td> <td>12,216</td> <td>9,430</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>395,488</td> <td>147,089</td> <td>248,398</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>374,861</td> <td>122,219</td> <td>252,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>553,812</td> <td>269,105</td> <td>284,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,345,809</td> <td>550,631</td> <td>795,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	21,647	12,216	9,430	機械及び装置	395,488	147,089	248,398	車輛運搬具	374,861	122,219	252,642	工具器具備品	553,812	269,105	284,707	計	1,345,809	550,631	795,177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,530</td> <td>9,609</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>395,905</td> <td>183,256</td> <td>212,649</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>306,992</td> <td>152,966</td> <td>154,025</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>486,066</td> <td>295,156</td> <td>190,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,201,494</td> <td>640,989</td> <td>560,504</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,530	9,609	2,920	機械及び装置	395,905	183,256	212,649	車輛運搬具	306,992	152,966	154,025	工具器具備品	486,066	295,156	190,909	計	1,201,494	640,989	560,504
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	21,647	12,216	9,430																																														
機械及び装置	395,488	147,089	248,398																																														
車輛運搬具	374,861	122,219	252,642																																														
工具器具備品	553,812	269,105	284,707																																														
計	1,345,809	550,631	795,177																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	12,530	9,609	2,920																																														
機械及び装置	395,905	183,256	212,649																																														
車輛運搬具	306,992	152,966	154,025																																														
工具器具備品	486,066	295,156	190,909																																														
計	1,201,494	640,989	560,504																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 213,809千円 1年超 614,203 計 828,012	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 183,684千円 1年超 411,882 計 595,567																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 227,240千円 減価償却費相当額 202,212 支払利息相当額 28,499	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 221,660千円 減価償却費相当額 197,240 支払利息相当額 24,740																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

第85期(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	56,240	114,756	58,515
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	56,240	114,756	58,515
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	7,140	5,120	△2,020
② 債券	—	—	—
③ その他	20,000	18,902	△1,098
小計	27,140	24,022	△3,118
合計	83,380	138,778	55,397

(注) 第85期事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。なお、減損を行うにあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

2 第85期事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	128,537

第86期(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日 における 貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	38,113	64,942	26,829
② 債券			
③ その他			
小計	38,113	64,942	26,829
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	28,918	17,392	△11,525
② 債券			
③ その他	20,000	12,490	△7,510
小計	48,918	29,882	△19,035
合計	87,031	94,824	7,793

(注) 第86期事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。なお、減損を行うにあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

2 第86期事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	128,337

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.75%で一致している。 IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ———</p>
<p>② 取引に対する取組方針 当社は、現在及び将来の金利変動リスクの軽減または回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>② ———</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ ———</p>
<p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内手続きに従い、経理部が、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>④ ———</p>

2 取引の時価等に関する事項

第85期(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第86期(平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任 等	事業上 の 関係				
役員	阿知羅英夫	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.37	—	—	不動産(社宅) の賃貸	1,074	—	—

(注)取引条件及び取引条件等の決定方針

- 1 同氏の自宅が遠隔地であるため、当社本社に通勤が可能な社宅を賃貸しております。
- 2 取引条件は、会社発生コスト及び所得税法基本通達の規定を参考にして決定しております。

第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

(税効果会計関係)

第85期 (平成19年3月31日)	第86期 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81,628千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,509</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,649</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">9,286</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">11,797</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,825</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△22,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254,334</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	81,628千円	未払事業税	15,509	役員退職慰労引当金	51,160	退職給付引当金	82,649	会員権等評価損	9,286	貸倒引当金	9,904	減価償却費等	2,866	未払法定福利費	11,797	減損損失	7,384	その他	4,638	繰延税金資産合計	276,825	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△22,491	繰延税金負債合計	△22,491	繰延税金資産純額	254,334	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,113千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,186</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,916</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,093</td> </tr> <tr> <td>減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">9,334</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,128</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△60,574</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">198,390</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	70,113千円	未払事業税	14,727	役員退職慰労引当金	53,186	退職給付引当金	89,916	会員権等評価損	7,260	貸倒引当金	5,093	減価償却費等	3,480	未払法定福利費	9,334	減損損失	4,591	その他	4,425	繰延税金資産合計	262,128	繰延税金負債		圧縮積立金	△60,574	その他有価証券評価差額金	△3,164	繰延税金負債合計	△63,738	繰延税金資産純額	198,390
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	81,628千円																																																																		
未払事業税	15,509																																																																		
役員退職慰労引当金	51,160																																																																		
退職給付引当金	82,649																																																																		
会員権等評価損	9,286																																																																		
貸倒引当金	9,904																																																																		
減価償却費等	2,866																																																																		
未払法定福利費	11,797																																																																		
減損損失	7,384																																																																		
その他	4,638																																																																		
繰延税金資産合計	276,825																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△22,491																																																																		
繰延税金負債合計	△22,491																																																																		
繰延税金資産純額	254,334																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	70,113千円																																																																		
未払事業税	14,727																																																																		
役員退職慰労引当金	53,186																																																																		
退職給付引当金	89,916																																																																		
会員権等評価損	7,260																																																																		
貸倒引当金	5,093																																																																		
減価償却費等	3,480																																																																		
未払法定福利費	9,334																																																																		
減損損失	4,591																																																																		
その他	4,425																																																																		
繰延税金資産合計	262,128																																																																		
繰延税金負債																																																																			
圧縮積立金	△60,574																																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,164																																																																		
繰延税金負債合計	△63,738																																																																		
繰延税金資産純額	198,390																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.4%	住民税均等割	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.8%	住民税均等割	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.2%																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.4%																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.1%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.0%																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.8%																																																																		
住民税均等割	0.8%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.1%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	46.2%																																																																		

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	166,839,090千円
年金財政計算上の給付債務の額	180,855,119千円
差引額	△14,016,028千円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年3月1日至平成19年3月31日)
1.6%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,341,901千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

	第85期 (平成19年3月31日)	第86期 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△754,232千円	△714,810千円
(2) 年金資産	572,309	435,306
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△181,922	△279,503
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△22,199	58,034
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△204,122	△221,469
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△204,122	△221,469

3 退職給付費用の内訳

	第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	50,002千円	47,491千円
(2) 利息費用	11,754	11,313
(3) 期待運用収益(減算)	8,954	8,584
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,819	6,002
(6) 小計 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	60,621	56,223
(7) 厚生年金基金拠出金	79,098	78,747
(8) 合計 (6)+(7)	139,719	134,971

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第85期 (平成19年3月31日)	第86期 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生した事業年度で一括処理しております。	発生した事業年度で一括処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生年度の翌年度から費用処理しております。)	10年 同左

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

第85期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	687円64銭	1株当たり純資産額	737円74銭
1株当たり当期純利益	61円57銭	1株当たり当期純利益	67円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,953,902千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	4,241,961千円
普通株式に係る純資産額	3,953,902千円	普通株式に係る純資産額	4,241,961千円
普通株式の発行済株式数	5,750,000株	普通株式の発行済株式数	5,750,000株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	5,750,000株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	5,749,924株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	354,019千円	損益計算書上の当期純利益	385,377千円
普通株式に係る当期純利益	354,019千円	普通株式に係る当期純利益	385,377千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,750,000株	普通株式の期中平均株式数	5,749,964株

(重要な後発事象)

第85期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第86期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成19年4月11日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成19年4月19日譲渡契約を締結いたしました。	—————
1 譲渡の理由 当該物件に係る管理業務及び効率性等を勘案した結果、譲渡することが妥当と判断したため。	
2 譲渡資産の内容 資産の所在地 大阪市西成区 資産の種類 土地・建物 帳簿価額 12百万円 譲渡価額 220百万円 現況 賃貸用土地・建物	
3 譲渡先の概要 商号 株式会社アロー建物管理 本店所在地 大阪市西区 資本金の額 90,611千円 主な事業内容 賃貸住宅管理業務全般 当社との関係 資本的、人的及び取引関係なし	
4 当該事象の損益に与える影響額 上記の固定資産譲渡に伴い、平成20年3月期の損益計算書において、売却益192百万円(諸経費控除後)を特別利益に計上いたします。	

5 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役執行役員中部本部長

平野 尚 (現 執行役員中部本部長)

2. 退任予定取締役

取締役専務執行役員

大津 征士郎 (現 取締役専務執行役員業務第四本部長)

3. 新任監査役候補

監査役

向井 利明 (現 関西電力株式会社 代表取締役副社長)

4. 退任予定監査役

岩崎 隆 (現 監査役)

(注) 平成20年5月13日開催の取締役会において、平成20年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する取締役及び監査役の選任並びに退任取締役及び監査役について内定しております。

新任監査役候補者 向井 利明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社の主たる事業内容である物流事業(運送事業、倉庫事業)については、受注生産形態はとっておりません。

事業部門別の販売の状況については、次の通りであります。

	第85期		第86期	
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業部門	13,913,682	107.2	13,299,641	95.6
倉庫事業部門	1,759,212	103.4	2,129,198	121.0
商品販売事業	—	—	1,802,436	—
その他事業(物流販売及びその他付帯サービス)	2,052,899	103.1	649,421	31.6
その他事業(その他の事業)	863,679	105.0	704,030	81.5
販売・その他事業部門計	2,916,578	103.6	3,155,889	108.2
合計	18,589,474	106.2	18,584,729	99.97

(注) 第86期より会計システムの改訂に伴い、事業及び業務区分を見直し、その他事業に含まれていた商品販売業務を集約し、商品販売事業として表示しております。